



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地方自治体の行政広報評価に関する研究 : 自治体協働意識醸成の観点からの行政広報評価モデルの提起 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	野口, 将輝
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第12749号
Issue Date	2017-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65282
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Masateru_Noguchi_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名：野 口 将 輝

審査委員	主査 教授	伊 藤 直 哉
	副査 教授	山 田 澤 明
	副査 准教授	辻 本 篤

学位論文題名

地方自治体の行政広報評価に関する研究

-自治体協働意識醸成の観点からの行政広報評価モデルの提起-

本論考は、日本の行政広報における地方自治体広報を取り上げ、改めて戦後日本の行政広報の理論と定義を歴史的概観から整理した上で、現代的行政広報の定義にもとづく評価指標を考慮した広報評価手法を提起し、具体的な自治体の行政広報評価実践を行うことを目的としている。

本研究前半部では、行政広報を「行政と住民の関係性の構築」と捉え、両者の最適な関係性とは何かを巡り、時代とともに大きく関係性概念が変化していることを描いている。1960年代の「住民運動と衝突」、1970年代の「革新自治体と対話」、1980年代以降は「情報公開や市民参加」が大きな関係性概念として扱われている。さらに、2000年代以降に相次ぐ自治基本条例制定の背景には、財政基盤の弱体化にも関わらず多様な住民ニーズに応えるため、「協働」という概念の導入が必然的に求められていた背景も明らかにされる。以上を踏まえ、本研究は現代行政広報の姿を、「行政と住民の双方が変化することで両者が歩み寄り、対等な形で参加する協働による統治」という住民と行政の関係性にあると結論づけ、ここから評価指標を作成し、住民の「自治体協働意識」の測定による自治体広報評価の検証モデルが検討されている。

以上の理論構築・検討部分である前半部分に対し、後半部分では佐賀県武雄市、北海道小樽市でのプレ調査、北海道ニセコ町での本調査を実施し、前半部分で構築した評価モデルの妥当性を検証しつつ、地方自治体の行政広報評価を実証的に行っている。特に、本調査で行われたニセコ町の町民意識のモデル化に関しては、一般的には強い関係性を有していると思われる協働意識と地域愛着因子が関係性を有

しておらず、かなり特殊な構造を形作っている。この理由が、他因子間の構造特性による本モデル独特の現象なのか、ニセコ町民意識の特徴なのか、本審査委員会において徹底的に議論された。現時点でのデータのみでこの疑問点に明確な回答をもたらすことはできないことが結論付けられ、今後、継続的にニセコ地域を対象に本研究者が研究を持続することが述べられ、審査委員会もこれを了承した。

その他、審査委員会からは、行政広報と企業広報との基本的な相違点はどこにあるのか。特に組織を取り巻く社会環境や公共性の観点からの相違は何か。また、業績広報の中でも自治体広報の特徴はどこにあり、その評価指標の特性は何かという質問と議論がなされた。さらに、モデル内では媒介変数として機能している本研究の特徴でもある「コミュニティ意識」や「社会関係資本」の役割やその機能についての質問と議論、ニセコ町の自治体協働意識と自治基本条例との関係、また自治体協働意識と広報ツールとの関係等の質問がなされたが、全ての質問に対して論文執筆者より適格な回答がなされたことを明記しておく。

本研究は、重要視されながらも手付かずの状態が長らく続いていた広報の実証的アウトカム評価を、行政の中でも特に研究蓄積の少ない自治体広報の領域に応用した点に新規性があり、国内においても先行する研究がほとんど存在していない領域に本研究は位置付けられている点を考慮し、先駆的・開拓的研究としての価値は非常に高いものと評価された。特に、広報による意識変化や態度変化を、徹底的に実証的データによって検証する社会心理的アプローチは、多くの自治体意識や組織内構成員の意識を解明する等の汎用性を有しており、そのスキルの運用度の高さは、今後の研究継続や進展に対し、高い信頼性を有しているものとして評価された。

以上の審査結果をもとに、本論考に対して本審査委員会は慎重な議論と検討を行った結果、本研究の学問的意義及び論文としての価値は十二分に高いものと判断した。そこで、本審査委員会は、本研究を北海道大学博士（学術）に相応しい学術論文であることを全会一致でここに認め、その結果をここに報告するものであります。